

若者ボランティア活動の現代的意義と コーディネート機関の新たな役割

ードイツのコーディネート機関を参考にー

富 樫 ひとみ

1 はじめに

若者のボランティア活動におけるわが国の施策を概観すると2000年に教育改革国民会議報告で奉仕活動の推進が掲げられ、2002年中央教育審議会答申で、大学でのボランティア講座の開設等が報告された。現在は生徒のボランティア活動が一層奨励される教育方針の流れにあり、小学校をはじめ、中学校や高等学校の多くの学校では、授業にボランティア体験を組み込んでいる。授業外の学内クラブでもボランティアクラブが認定され、ボランティア活動の啓発や推奨が行われている。いまや、ボランティア活動は地域のボランティアセンターと協同して行われる教育の一つとなっている。

この潮流は大学においても同様で、授業にボランティア活動を組み込んだり学内のボランティアサークルを認定したりする大学が増えている。それに伴い、大学生のボランティア経験者は増加傾向にある。

このように、若者ボランティア^①の育成は国家政策として推奨されているが、筆者は現在広く認知されているボランティア活動の意義に疑問を持った。確かに、よく言われる「社会貢献」や「奉仕的精神」、 「連帯意識」の涵養などはボランティア活動の重要な意義だろう。しかし、社会関係は互酬性という社会規範の上に成り立っている^②。したがって、ボランティア活動もその例外ではなく、労働力提供の対価として活動者は何らかの利益を受けていると考えられる。すなわち、ボランティア活動の意義も、「社会貢献」や「奉仕的精神」という活動者からの一方通行の支援から導くのではなく、互酬性という社会規範から考察する必要がある。また、ボランティア活動の実践に欠かせないボランティア・コーディネーションの理念やコーディネート機関の役割についても再構築が必要である。これら理念や役割はボランティア活動の意義が見直されれば当然に再構築されなければならないからである。

このような理由から、本稿では、ボランティア活動の現代的意義及びボランティア・コーディネーションの理念、コーディネート機関の役割を考察する。考察にあたっては、若者のボランティア活動が盛んなドイツのコーディネート機関を調査し、参考にした^③。

2 わが国におけるボランティア・コーディネーションの理論と ボランティア・コーディネート機関

わが国のボランティア・コーディネーションの理論については、吉田・桜井（2004）が整理している。それによると、わが国の理論の流れは「ボランティア・コーディネーショ

ン理論」と「ボランティアマネジメント理論」の2つがあるという。ボランティア・コーディネーション理論では、ボランティアを社会資源と捉え福祉のニーズとボランティア資源の仲介・調整をコーディネート機関の中心的役割に位置づけ、地域の福祉的課題の解決を目指している。吉田・桜井(2004)は、わが国ではコーディネート機関としてボランティアセンターの設置が政府主導によって進められてきたと分析している。

ボランティアマネジメント理論は近年発展してきた理論で、ボランティア活動者受入組織における実践方法を示した理論である。活動者の受入準備とボランティアプログラムの二つの構成要素がある(吉田・桜井:2004)。

ボランティアセンターは全国各地にあり、主に社団法人社会福祉協議会が運営している。社会福祉協議会は自治体ごとに設立されており、自治体と連携して事業を行っている。公的な性格の強い民間団体で、社会福祉協議会の業務等については社会福祉法に規定されている^④。それゆえ、ボランティアセンターの方針も政府主導的に設定されている。

ボランティアセンターの機能・役割はそれぞれのセンターで広報されているが、先進的な取り組みをしている社会福祉法人大阪府社会福祉協議会^⑤の例を紹介すると、①制度に基づくサービスでは対応できない生活上のニーズへの応答、②新たなニーズに対応できる住民生活の開発、③あらゆる住民が参画できるプラットフォームの提供、④当事者エンパワメントと組織化、⑤幅広い福祉の担い手づくり、を社協ボランティアセンターに求められる機能として挙げている(市町村社協ボランティアセンター活動指針作成委員会:2011)。

その他の民間のボランティア・コーディネート機関には「社会福祉法人大阪ボランティア協会」などがある。コーディネーションも行うボランティア組織には「日本国際ボランティアセンター」や「一般社団法人ボランティアプラットフォーム」などがある。

3 ドイツのボランティア制度とコーディネート機関

(1) 有償ボランティア制度

ドイツのボランティア制度には、政府が管轄する有償ボランティア制度と民間団体が行っている無償ボランティア制度がある。有償ボランティア制度には「連邦ボランティア制度」及び「青少年ボランティア制度」がある^⑥。

連邦ボランティア制度は、もともとあった徴兵制の兵役拒否者が兵役の代わりに従事する福祉労働が改定された制度で、最近では2011年に改定されている。義務教育修了者なら誰でも申し込み、年齢に上限の制約がない。また、5年以上の間が空いておれば何度でも利用できる制度である。ドイツのボランティア制度は教育機能が重視されており^⑦、この連邦ボランティア制度は生涯教育の促進が目的の1つとされている。

青少年ボランティア制度は、2008年に環境ボランティア制度と統合された制度で、青少年のボランティア活動を助成している。青少年が対象であるから年齢の上限が決められており、義務教育修了後27歳までの若者が対象となる。学習能力の促進を目的の1つとしており、利用は1度限りである。

両制度のボランティア参加期間は1年間で、参加者は施設等に派遣され社会奉仕活動や環境保護活動に従事する。ボランティア活動者に給付されるのは、①小遣い、②無償の宿泊と食事、作業着、③児童手当など、④社会保険の加入、⑤教育的支援である。

小遣いは日本円で月額2万～2万5千円で、食費や宿泊が必要な場合の宿泊が無償で提供される。ボランティア活動者が25歳未満の場合は、その親は児童手当を受け取ることができ、また児童税額控除を受けることができる。ボランティア活動者は社会保険に加入するが、その保険料は受入先が支払う。ただし全額を受入先が負担するのではなく、政府や州から助成がある。ボランティア活動者は研修などの教育的支援も受けられる。

その他、就職のときに有利に働く成績証明書を受け取ることができ、休暇は年24日が保障されている。

(2) 無償ボランティア制度

ドイツでは、民間団体が行っている無償ボランティア活動も盛んである。ただし、「無償」とはいつでも全く金銭の給付がない、という意味ではなく交通費等の実費の給付がある。

この民間団体は大きく2種類に大別できるが、その1つは、古くから歴史のある社会福祉団体である。パリテート福祉団体及び労働者福祉団体、ドイツ赤十字、ユダヤ中央福祉会、ディアコニー福祉団体、カリタス福祉団体の6つの団体がある。教会で行われていた慈善事業が社会福祉団体に発展した団体もある。

もう1つは、近年創設されたコーディネート機関のボランティアセンターなどである。その他、コーディネート機関ではないがボランティア活動を行う団体に、自助グループや市民の自主クラブがある。

4 調査の方法

調査地域はドイツ・ミュンヘン市で、調査期間は、2014年9月13日から同月19日である。調査対象機関は、ミュンヘン市にあるボランティア・コーディネート機関のカリタス団体ミュンヘン市ボランティアセンター東 (Freiwilligen-Zentren Ost, Caritas-Zentren München Stadt) 及び慈善団体グーテ・タート (Gute-tat) である。調査方法はインタビュー調査で、インタビューは通訳を介して行った。インタビューに際して本調査の目的を説明し、調査対象機関の同意書及び通訳者の秘密保持への同意書を得た。時間は2時間程度で、インタビューの内容は調査対象機関の同意を得て録音した。

5 調査の結果

(1) カリタス団体ミュンヘン市ボランティアセンター東 (Freiwilligen-Zentren Ost, Caritas-Zentren München Stadt)

1) カリタス団体ミュンヘン市ボランティアセンターとは

カリタス団体はドイツだけではなく世界中で組織されている団体で、カトリック教会を基盤とした社会福祉団体である。福祉関係の施設を多く抱え、福祉事業などを行っており、その関連施設では多くのボランティア活動者が活躍している。

ミュンヘン市にはこの福祉団体に属するボランティアセンターが6つあり、ボランティア活動の相談・仲介やワークショップ、ボランティアの能力開発などを行っている。カリタス団体ミュンヘン市ボランティアセンター東はそのうちの一つである。

6つのボランティアセンターでは取り扱っている業務が異なり、西部地区にあるボラン

ティアセンターがボランティア募集团体の申請受付を行っている。ボランティア募集施設などがそのボランティアセンターに直接申し込む。ボランティアの活動内容などの詳細や紹介するための条件などが時間をかけて話し合われ、活動内容などが決まったらデータベース化され、どの地区のボランティアセンターからでもそれらの情報を得ることができるようになっている。

2) ミュンヘン市ボランティアセンター東の理念・基本の方針

当センターではボランティア活動の原則である無償性を活動の基本の方針にしている。とはいっても、交通費や作業着代などの実費は支給される。経済的弱者でもやる気があれば、ボランティア活動を行える環境を提供するためである。最近では、低所得者のボランティア活動ができないという状況を改善するため、低所得者への謝礼金給付についての検討が始められようとしている。

当センターでは、10代のボランティア体験の重要視と学校内でのボランティア活動支援も基本の方針としている。10代でボランティア活動を経験すると、高齢者になってもボランティア活動を行う者が多いため、10代からのボランティア活動の普及に大きな意義を認めている。

3) ミュンヘン市ボランティアセンター東の事業

カリタス団体には、大きく分けて2つの部門がある。1つは助けを求める人を対象にする部門で、もう1つがボランティア関係の部門である。当センターはボランティア関係の部門に所属し、ミュンヘン市からの助成や銀行等からの制度的な寄付などを受け、活動を行っている。

ボランティア活動への応募は年間400～500人あり、半数程度が大学生などの若者である。若者に人気のある活動は、動物の散歩などの動物関係の活動や庭園の手入れなどの活動である。その他、幼稚園児の世話や公園管理の手伝いなども行っている。大学生の活動では、当センターの手伝いや中学生などへの勉強の支援も行っている。高齢者への支援活動もあるが、こちらはあまり人気がない。活動時間は週2～3時間、活動先は、カリタス福祉団体の施設だけでなく他のボランティア団体も紹介している。

4) ボランティア活動者が得るもの

ボランティア活動者が活動によって得られるものを尋ねたところ、①活動者自身の偏見が修正されること、②広い視野の体得、③職業を考える機会を得る事などが挙げられた。

社会には高齢者問題や移民問題、障害者問題など様々な問題があるが、彼らへ偏見を抱いている人は多い。ボランティア活動をとおして、一人の生身の人間としての彼らと付き合うことは、活動者自身の想像の中で作り上げた彼らへのイメージを修正する作用が期待できる。また、活動を行う場は活動者自身の普段の生活では関わることのできない社会であることも多く、そのような社会に活動者自身が身を置くことで、様々な考え方、感じ方に接することができる。そうすることによって、将来の自身の職業を考える機会を得ることもできる、ということであった。

5) コーディネートの方法

当センターでは、学校と連携してボランティア活動の説明会を開催して募集を行い、学校をとおして申込を受け付けている。その他、ボランティア団体が協同で開催する展示会

で展示したり当センター主催のボランティア受入施設等の見学ツアーをしたりして募集を行っており、直接当センターに申し込むこともできる。

申込では、氏名や住所だけでなく趣味やボランティア活動歴などを記入する申込書を提出する。申込時には申込者との1時間の面談が行われ、当センターは申込者の特技や性格なども把握する。

ボランティア受入先とのマッチングでは、当センターが活動に対する申込者の適性を判定し、適正と判定した場合に受入施設などを紹介する。紹介だけでなく活動者からの相談にも応じている。

(2) 慈善団体グーテ・タート (Gute-tat)

1) 慈善団体グーテ・タートとは

グーテ・タートは、企業からの寄付と要請を受けて2000年に設立された財団法人である。ミュンヘン市の他、ハンブルク市、ベルリン市に活動拠点があり、ミュンヘン市では2007年から活動が行われている。2008年8月からは企業の慈善活動を推進するための取り組みを支援する企業単位のボランティア活動が開始された。また、グーテ・タートの代表的な事業である“今日、天使になろう”は、2007年にスタートソーシャル (startsocial)^⑧の受賞を受けた。

もともとグーテ・タートは企業の要請を受け設立された財団法人であるため、活動の財源は企業などからの寄付であった。現在も寄付は大きな財源であるが、2009年以降は、州都ミュンヘン市の社会サービス部門 (Landeshaupstadt München Sozialreferat) により財政支援を受けている。

ミュンヘン市のグーテ・タートにおける活動参加を希望する登録者は、3000人以上である。ボランティア活動者の平均年齢は38歳で、女性ボランティアが75%以上を占める。ボランティア募集团体の登録数は平均で500団体以上あり、これら団体が募集するプロジェクト約250件がネット上に掲載されている。

2) グーテ・タートの理念・基本の方針

グーテ・タートでは、ボランティア精神に則った活動を保障しボランティア活動が安価な労働力になることを防ぐ、という理念を持っている。そのため、ボランティア活動への参加は個人や団体、企業の単位で可能であるが、ボランティア募集主体については非営利団体に限られている。個人や営利企業へのボランティア活動は仲介していない。

グーテ・タートでもボランティア活動の原則である無償性を活動の基本の方針にしている。無償といえども交通費や作業着代などの実費が支給されることは、カリタス団体のボランティアセンターと同様である。

活動参加の申込方法についての方針は、①仕事を持っているか否かにかかわらず、誰でもボランティア活動に参加できること、②情報の提供はインターネットでアクセスできること、③企業単位の申込を歓迎していること、である。活動参加申込や相談などの当センターへの連絡は電話でも行うことができるが、インターネット経由による24時間対応を大切にしている。

3) ミュンヘン市グーテ・タートの事業

グーテ・タートでは、登録されているボランティア希望者と登録されているボランティア募集团体のプロジェクトを仲介している。標語にもなっている“今日、天使になろう”という事業を展開し、ボランティア希望者とボランティア募集团体をつないでいるのである。

企業の従業員が参加する企業単位の活動では、鳥の保護のため持続可能な環境プロジェクトに自主的に取り組んだ例や障害児学校の敷地内に冒険遊びができる道具を作った例などがある。グーテ・タートは企業従業員の活動希望者を組織し、ボランティア募集团体とつなぎ、事業を完成させるのである。

その他グーテ・タートは、ボランティア活動の仲介だけでなく登録ボランティアの仲間づくりのために、登録者の集まりを企画したり映画鑑賞会やパーティを開いたりもしている。

4) ボランティア活動者が得るもの

ボランティア活動によって得るものについて尋ねた。

ボランティア活動者個人については、①経験や新しい友人の獲得、②満足やエネルギーの獲得などが挙げられている。遊具や小道を作るなど日常生活では経験できないことを経験したり、活動を共にすることによって交流が生まれ、新しい友人ができたりする。また、相手から感謝されたり目標物を作り上げたりすることによって満足感を得たり生活への意欲が増加したりするのである。

企業にとっては、地域での名声が上がったり地域との関係が良くなったりすることが挙げられている。また従業員にとっての雇用主の魅力が増したり従業員同士のチームワークが強化されたりすることも挙げられている。さらには、チームの問題解決能力やイノベーション能力の向上が挙げられている。

従業員が得るものとして、毎日の職業生活に変化をもたらすことや社内の非公式な人間関係の構築、社会的また専門的な能力が開発されること、自信などが挙げられている。

5) コーディネートの方法

ボランティア活動者の募集は、インターネット上の“今日天使になろう”事業の具体的なプロジェクトの掲載や週間情報誌・月刊情報誌などの発行、ボランティア団体が協同で開催する展示会での展示をとおして行っている。その他、毎週1回の説明会も開催している。

申込がなされると、カリタスと同様、時間をかけた申込受付がなされる。その際、趣味や特技なども記載する申込書の提出や時間をかけた面談が行われる。その後、申込者が当該プロジェクトへの参加に適しているかどうか、申込者の特技や関心などを参考にして検討される。適していると判断された者を当該プロジェクトの募集团体に紹介するのである。

プロジェクト参加後も、相談に乗ったりそのプロジェクトについての質問を行ったりして活動者に対し定期的なケアを行っている。これは、活動者自身へのケアのためでもあるが、プロジェクトやボランティア受入先の活動がボランティア精神に反する目的でなされていないかについての調査をするためでもある。

6 考察

(1) 無償ボランティア活動の現代的意義

従来、ボランティア活動の理念として、「自発性」や「利他性」、「無償性」、「連帯性」などが挙げられてきた。そこから導かれるのは、「奉仕」や「社会貢献」の精神の涵養という意義である。生涯学習審議会答申^⑩においては「ボランティア活動は、自発的な意思に基づき他人や社会に貢献すること」という考え方が示されているが、これらの理念や意義は根幹的な理念で、これからも変わらないであろう。

しかし、社会関係は一方通行ではなく、互酬関係で成り立っていることは前述したとおりである。また、特別な関係でない限り、一方通行の関係では長続きしない。この関係は、ボランティア活動者とボランティア受入者の関係にもいえることである。

では「奉仕」や「社会貢献」の精神以外にボランティア活動者は何を得的のか、というと、「ボランティア活動者が得るもの」としてカリタス団体ミュンヘン市ボランティアセンター東が掲げているように、「活動者自身の偏見を修正すること」や「広い視野を体得すること」であり、グーテ・タートが活動のメリットとして強調している「経験や新しい友人の獲得」や「満足やエネルギーの獲得」である。つまり、ボランティア活動には自己成長や満足感などの精神的な報酬と社会とのつながりの獲得や強化といった実際の報酬があり、これらは活動者自身にとって財産となるものである。

ボランティア活動に対する報酬という視点でボランティア活動の意義を考えると、第一にボランティア活動者への教育機能という意義があり、第二に社会関係資本の獲得・増強機能という意義があることになる。

第一の教育機能の意義とは、ボランティア活動者が社会の一員としての成長を促進するという意義である。活動者が「奉仕」や「社会貢献」精神を学び内在化することは、社会の一員としての共生意識を培ったり偏見を修正したりすることに役立つし、様々な社会と接点を持ち様々な経験をすることは視野を広げ、考えを深めることに役立つ。活動に対する満足感は生活への充実感につながり自己肯定感を向上させる作用も期待できる。また、活動の内容によっては専門知識や専門技術が習得できる場合もある。こちらには実際的な教育機能が認められる。若者ボランティア活動者の場合は、自身の経験や関わっている社会・集団の数が少ないことが多いので、この教育的機能は一層強く働くだろう。ドイツではこの教育的機能が重要視されており、制度として自己成長や就職に対する有利性が認められている。

この教育的機能については、わが国でも2000年頃から教育現場でボランティア活動が奨励され出したことから、教育機関で取り入れられるようになったようにみえる。しかし、わが国における教育的意義は、「奉仕」や「社会貢献」に重点を置いた道徳心の涵養である^⑪。ボランティア活動の持つ教育的機能は利他性と利己性^⑫の両方を併せ持っているものであり、利他性のみを強調するのは、かえって互酬性という社会規範の内在化を遠ざけてしまうことになりかねない。これまでは社会的認知がなされにくかった利己性の側面を認めることは、ボランティア活動という行為を理解する上で必要であろう。

第二の社会関係資本の獲得・増強機能の意義とは、ボランティア活動をとおして新たな

友人や知り合いが増えたり以前からの友人や知り合いとの関係が深まるという意義である。活動と一緒にいる仲間ができたり活動に伴う同行時間が多くなったりすれば仲間の関係は親密さを増す。仲間との社会関係に留まらず、時にはボランティア受入施設などに就職したりする。ボランティア活動者自身の持つ社会関係が大きく、強くなることが期待でき、社会関係資本を獲得し増強する機能が期待できる。

この他、社会にとっての意義もある。ボランティア活動をとおして様々な社会の人びととの交流が生まれたり深まったりすると仲間意識が生まれ高まる。地域や国民、ひいては世界で仲間意識が生まれ高まると、共生意識が強まり、社会にとっては平和や治安維持に寄与したり助け合い精神を増長させたりすることが期待できる。

従来のボランティア活動の意義は、「社会貢献」という社会にとっての意義が強調されていた。この意義はボランティア活動の本質であり、今後も変わらないであろうが近年になってボランティア活動から得る報酬が取り上げられるようになり、自己成長や友人の獲得などが認識されるようになった。しかし、これらの報酬は活動の反射的利益という認識が強い。筆者は、ボランティア活動の報酬を反射的利益と捉えるのではなく、ボランティア活動が持つ利益そのものだと考える。

ボランティア活動の意義をボランティア活動者が得る報酬の視点で捉えると、ボランティア活動を行うことは我々の権利だと捉えることができる。ドイツでは活動に必要な交通費などの実費は支給されるが、これを有償だとは見做されていない。カリタス団体へのインタビューでの「もし必要な費用までもボランティア活動者が負担しなければならないのであれば、経済的に余裕のある者しか活動できないことになる」という言葉やグーテ・タートの「誰でもボランティア活動に参加できること」という基本的方針は、ボランティア活動に権利性を含んでいることを表す言葉でもある。

(2) コーディネート機関の新たな理念と役割

ボランティア活動を行うことを我々の権利だと捉えると、ボランティア・コーディネーションを行うための理念を変える必要がある。現在なされているコーディネーションは、社会にとっての利益が最重要視されたコーディネーションである。すなわち、ボランティア活動者を社会資源と捉え、理想的な共生社会の実現のために社会がボランティア活動者を活用する、という理念である。社会のニーズに主軸を置き、そこにボランティア活動者を当てはめるのである。そのため、コーディネート機関やボランティア受入先が実施する教育は社会のニーズに対応できるようにするための教育となる。

ボランティア活動を行うことを我々の権利だと捉えると、ボランティア活動は自発的な社会参加の一形態を経験する権利となり、コーディネーション理念は、ボランティア活動者の成長や自己実現を支援するという理念になる。極端な言い方をすればボランティア受入先が社会資源となりボランティア活動者の成長などのためにボランティア受入先を活用する、ということになる。ただし、ボランティア活動は「社会貢献」と「利己性」の双方を包含するものであるため、コーディネーション理念も主軸は社会のニーズ及びボランティア活動者の利益の両方を含むものである。

社会のニーズに応え、ボランティア活動者の社会参加経験ニーズに応えるためのコー

ディネート機関の役割を考えたとき、主に4つ役割があると考ええる。

1つ目の役割は、「仲介・調整」である。コーディネート機関の最も基本的な役割で従来から行われている役割である。コーディネート機関だからこそボランティアと受入先双方に働きかけができるので、以下の役割を基底にした「仲介・調整」を行うことができる。

2つ目の役割は、「参加機会の公平性確保の促進」である。ボランティア活動の権利性から導かれる役割で、経済的・時間的な状況や身体的・精神的状況に拘わらず、ボランティア申込者がボランティア活動できるような条件整備を促進していく役割である。特に交通費や業務に必要な費用をボランティア活動者個人の負担にすることは経済的弱者をボランティア活動から締め出すことにもなりかねない。コーディネート機関は実費支給を啓発していくことも求められることになる。

障害者等からのボランティア申込への対応については、桜井（2005）がコーディネート機関現場の苦戦している姿を紹介している。現場では彼らの申込を排斥する傾向にあるのが実情であろうが、ボランティア活動者を社会資源ととらえるからその結果が生じるのである。ボランティア参加を誰もが有している権利と捉えれば、障害者等からの参加申込に対しても受入先を調整しなければならない。苦戦しているコーディネーターが組織の中で孤立しないように、また障害者等からの申込を門前払いにしないように対応方法を組織的に構築していくことが必要である。

3つ目の役割は「教育的機能の促進」である。これは、特に若者ボランティア活動者に対して保障していかなければならないものである。社会やボランティア受入先のニーズを充足するための教育的機能も含むが、わが国で不足しているのはボランティア活動者の成長や自己実現に寄与する教育的機能である。これを充実させるためには、コーディネート機関によるボランティア活動者への丁寧な対応や研修だけでなく受入先の意識変革が必要である。受入先はボランティア活動を単なる労働力提供と見るのではなく、労働力提供の対価として活動者を育成したり活動者の自己実現を支援したりしなければならないことを認識する必要がある。受入先の意識変革を促進するためには、コーディネート機関は啓発活動や受入先に対して活動者の育成方法についての相談に応じたりすることも必要だろう。受入先の評価を行う監査的な業務を担うことも必要かもしれない。労働力不足を解消するためにボランティア活動者を受け入れるという意識から活動者の成長や自己実現支援を担う使命があるという意識に変われば、ボランティア活動を安価な労働力として扱う受入先はなくなるだろう。

4つ目の役割は「共生社会の促進のため、ボランティア活動者を増大させること」である。ボランティア活動者人口を増やすための広報活動や受入先へのコンサルティング支援が必要である。

広報活動は多くのボランティア・コーディネート機関で様ざまに行われている。ボランティア団体の紹介やボランティア募集情報などの案内チラシは数多く配布されているし、ネットでも閲覧ができる^⑩。筆者は、この広報活動で、ボランティア活動の対価としての報酬をもっとアピールしてもよいと考えている。社会生活が便利になり必要に迫られた「お互いさま」関係が激減している現在、ボランティア活動の対価を明確にすることに抵抗がなくなるような風潮を促進する時にきていると考える。

ボランティア活動者を増やすためのコンサルティング支援については、現在あまり見当たらず、ボランティアを増やす努力はボランティア受入先に任されているようである。確かに受入先組織の自助努力は大切だが、組織の大きさによっては自助努力が難しい場合がある。小さい組織であれば、ボランティアを増やす経営学的知識や技術を習得するための人員・費用が賄えないのが実情であろう。しかし、福祉的な業務など社会的に有用な業務を担っている受入先であれば、ボランティアを増やすための経営学的知識や技術の習得を支援する必要がある。場合によっては個別的コンサルティングを行うことも必要である。

7 おわりに

ドイツでは、わが国のように町内会や自治会が存在しないため自治会等の単位での地域コミュニティはない。ミュンヘン市全体を複数のコーディネート機関が重なりながら、それぞれのコンセプトに基づいてボランティア・コーディネーションを行っている。したがって、ドイツの制度をそのままわが国に輸入することはできないが、このドイツでの調査では、わが国でも取り入れた方が良いと思う多くの示唆を得た。

まず、ドイツでは制度としての有償ボランティア制度と民間のボランティア・コーディネート機関が推進する無償のボランティア制度が併存していることである。有償のボランティア制度は、ボランティア活動に権利性を認める筆者にとって非常に参考になる制度である。今回は調査できなかったが、今後はぜひ調査していきたい。

次に、ボランティア活動における教育的機能である。特に若者ボランティア活動者への教育的機能は制度として整えられていた。

また、無償性についての考え方についても重要な示唆を得た。希望すれば誰でもボランティア活動に参加する機会を保障するため、活動に要する実費は、ボランティア受入先などが負担するのは当然のこととして認知されている。

さらに、無償ボランティア活動を推進する民間のボランティア・コーディネート機関の広報等活動である。マッチング判定のための作業が時間をかけて行われていることや、無償性ゆえにボランティア募集が多様に行われている。

わが国には自治会という身近にボランティア活動を行える場がある。また社会福祉協議会という地域のボランティア活動を推進している準公的機関がある。ボランティア受入先が身近に存在するというのは非常に有利なことである。自治会加入者の減少が全国的に課題となっている昨今、自治会と社会福祉協議会が協働してコーディネーションを行うと自治会やコミュニティを一層活性化できるのではないかと考える。

これについても、今後はさらに研究を進めていきたい。

謝辞

本研究は、教育研究センター・プロジェクト研究助成を受けて行ったものです。調査にご協力いただいたカリタス団体ミュンヘン市ボランティアセンター東の皆さま及び慈善団体グーテ・タートの皆さま、本研究を支えてくださった皆さまに心より感謝申し上げます。そして、助成をいただいた大学に感謝申し上げます。

注

- ① ボランティアという用語は多義語である。本稿ではボランティア活動者及びボランティア希望者、ボランティア申込者を含む総称した用語として使用している。
- ② 贈与交換理論において、Mauseが交換には「贈る義務」と「受け取る義務」「返す義務」が含まれることを発見し、Malinowskiが交換の背後に互酬性 (reciprocity) という社会規範が存在することを発見した。Blauは、交換を社会的交換と経済的交換を区別し (伊藤・1994)、社会的交換の基本的性質を、返礼についての信頼関係を基底にした、返礼が義務付けられた自発的行為だとし、交換の背景について、互酬性 (reciprocity) という社会規範の代わりに、返礼についての信頼関係を提言している。しかし、信頼関係は互酬性という社会規範を前提として、より高次の関係として有するものであるから、筆者は、交換関係の基礎となる原理的な意識は互酬性という社会規範であると考え (富樫：2007年度、博士論文を参照)。
- ③ 諸外国におけるボランティア活動に関する調査研究実行委員会 (2007) によると、ドイツの民間団体がやっているボランティア活動の14～30歳活動率は35% (2004年調査) である。2011年社会生活基本調査によると、わが国の活動率は15～19歳で21.9%、20～25歳で21.2%、25～29歳で16.5%。である。〈<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/h23kekka.htm>〉を参照 (2015. 9. 29)。
- ④ 社会福祉法109条に社会福祉協議会の業務の一つとして「社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助」という規定がある。
- ⑤ 社会福祉法人大阪府社会福祉協議会作成の『社協を元気にするためのボランティアセンター活動指針』〈<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/h23kekka.htm>〉を参照 (2015. 9. 29)。
- ⑥ ドイツの有償ボランティア制度については、渡辺 (2012) が詳しい。
- ⑦ ドイツの有償ボランティア制度を規定している「青少年ボランティア役務の助成に関する法律」及び「連邦ボランティア役務に関する法律」では、教育的支援に関する規定がある (渡辺:2012)。〈<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/h23kekka.htm>〉を参照 (2015. 9. 29)。
- ⑧ (スタートソーシャル)「startsocial」とは、ドイツ連邦首相が後援、ドイツの銀行などがスポンサーになって、非営利活動団体のプロジェクトを支援するコンテストである。〈<https://www.startsocial.de/>〉を参照 (2015. 9. 29)。
- ⑨ 生涯学習審議会「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について (答申)」(平成四年七月二九日) 第二章に記載されている。〈http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/t19920803001/t19920803001.html〉を参照 (2015. 9. 29)。
- ⑩ 高等学校学習指導要領 (平成21年3月) 第5章第2 [学校行事] (5) 勤労生産・奉仕の行事では、「・・・ボランティア活動などの社会奉仕の精神を養う体験が得られるような活動を行うこと」としている。〈http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/kou/kou.pdf〉を参照 (2015. 9. 18)。
- ⑪ 利己とは、一般に自分の利益だけを目的にすることと捉えられるが、本稿ではそのような意味ではなく、他者の利益と同様自己の利益も目的とすることの意味で使用している。
- ⑫ 視覚障害者にとっては情報へのアクセスが困難という課題がある。

文献

- ・ Gute Tat. de “Plattform für soziale Projekte in Berlin, Hamburg, München”：パンフレット
- ・ 春見静子 (2008) 「ドイツ・カリタス連合体の研究Ⅳーカリタスにおけるボランティアの役割ー」カトリック社会福祉研究8, pp.25-44。
- ・ 文部科学省「高等学校学習指導要領」： http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/kou/kou.pdf
- ・ 文部科学省「生涯学習審議会『今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について (答申)』の送付について」： http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/t19920803001/t19920803001.html
- ・ 森 秀樹「ドイツにおける学生ボランティアを取り巻く状況」佐々木正道編著『大学生とボランティアに関する実証的研究』ミネルヴァ書房、2003年。
- ・ 桜井政成 (2005) 「コミュニティワーカーとしてのボランティアコーディネーター：業務遂行上の困難性についての一考察」立命館人間科学研究10, PP.13-27。

- ・市町村社協ボランティアセンター活動指針作成委員会 (2011)『社協を元気にするためのボランティアセンター活動指針』社会福祉法人大阪府社会福祉協議会：http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/h23kekka.htm
- ・総務省統計局「平成23年社会生活基本調査 調査の結果 統計表一覧」：http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/h23kekka.htm
- ・startsocial (スタートソーシャル) ホームページ：https://www.startsocial.de/
- ・諸外国におけるボランティア活動に関する調査研究 実行委員会 (2007)『諸外国におけるボランティア活動に関する調査研究』(文部科学省委託調査)。
- ・富樫ひとみ (2007年度)「高齢者の社会関係とソーシャルサポートに関する研究」立命館大学・社会学研究科, 博士論文。
- ・Verbund im Deutschen Caritasverband Freiwilligen Zentren “Selbstverständnis und konzeption 2006” Deutscher Caritasverband e.v. Verbund Freiwilligen-Zentren Referat Gemeindec Caritas und Engagementförderung.
- ・渡辺富久子 (2012)「ドイツにおけるボランティアを助成するための法律」国立国会図書館調査及び立法考査局『外国の立法 253』日本図書館出版協会。
- ・吉田忠彦・桜井 政成 (2004)「戦略的人的資源管理論アプローチによるNPOのボランティアマネジメント」生駒経済論叢 1 (3), PP.313-325。

Contemporary significance of youth volunteer activities and
new roles of volunteer coordination institution
— using examples from a volunteer coordination institution in Germany —

TOGASHI, Hitomi

This study is to discuss contemporary significance of youth volunteer activities and new roles of volunteer coordination institution, using examples from a volunteer coordination institution in Germany.

From the results of the survey, it revealed that volunteer activities have two significances, one is an educational function and the other is acquisition and enhancement of social capital. From these significances, I think it is our right to do volunteer activity. And I think that volunteer coordination institution have four roles. The first role is to coordinate. The second role is to promote securing fairness for opportunities to participate in volunteer activities. The third role is to promote of educational function. The fourth role is to increase the volunteer actors for the promotion of symbiosis society.